

經濟論叢

第七十三卷 第三號

- 山村部落財政の實態……………島 恭 彦 (1)
- 政黨連合運動の破産……………市 原 亮 平 (15)
- ケインズの所得の定義……………三 上 正 之 (37)
- 賃銀水準と雇傭の變動……………清 水 義 夫 (57)
-

[昭和二十九年三月]

京都大學經濟學會

ケインズの所得の定義

——使用者費用を中心として——

三 上 正 之

彼の所得の定義はつぎのようである。

「A(の価値をもつ産出物)を生産するために諸々の仕方で犠牲に供せられた価値の測度をAの使用費用(used cost)となづけ、Uでしめす。企業者が他の生産要因に對しその用役(usage)とひきかえにしはらつた額——それは他の生産要因からみればその所得となる——をAの要因費用(factor cost)となづけ、要因費用Fと使用者費用Uとの合計を産出物Aの主要費用(prime cost)とよぶ。つぎに企業の所得を當該期間内に販賣されたかれの完成産出物の價值がかれの主要費用を超過する額であると規定することができる。いいかえれば企業者の所得は………通常の意味の總利潤にひとしい。それ故に社會の他の人々の所得は企業者の要因費用にひとしいのであるから、所得總額は $V=U$ にひとしい。」(ケインズ「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」野谷譯六七頁。以下同譯による。)

即ち $A - (F + U) + F = A - U$ なのである。又彼はつぎのようにもいう。

「企業者は一定期間は完成産出物を消費者又は他の企業者に一定額で賣却する。それをAでしめす。又彼が他の企業からかつた

完成産出物をAとする。その結果彼が期末においてGの価値を有する資本設備——その中には彼の未完成財又は經營資本 (working capital) の手持と彼の完成財の手持との兩者をふくむ——を所有することになる。ところで当期の所得の意味を確定するために $A+G-V$ のうちから、前期からうけつた資本設備がある意味で寄與した部分の価値をあらわすべき一定額をさしひかねばならぬ。所得の意味を規定する問題はわれわれがこの差引を計算する満足な方法を發見すればただちに解決される。」

(一般理論、六五頁)

彼はさらに期待されうる資本設備の價值犧牲 (減價) を二つにわけ、第一の自發的な生産の決定にもとづく使用者費用の他に非自發的なものであるところの補足的費用 (supplementary cost) V を導入する。そして $A+D$ なる本來の所得から $A+D-V$ という純所得をみちびく。この二つについて彼はつぎのようにのべている。

「消費に關する決定に關聯するにすぎず、しかも消費に影響をもつ諸々の他の要因 (このもとに、彼は『市場價値の豫期せざる變化とか、例外的な陳腐化とか災害による破壊とかのごとき非自發時にしてかつ——大づかみの意味において——豫見不可能な原因にもとづく設備の價值變化、……即ち、偶然的損失 (windfall loss) とよぶ』(同七一頁) ものをさしている——引用者記——) からは、せまい線によつて區別されるにすぎないところの純所得にすべての力點をおいて、經常的生産に關する決意に關聯する概念であつて、しかも全く曖昧さをもたないところの本來の所得概念を看過することはあやまりである。」(同七五頁)

そこで本論においては主として彼の本來の所得概念 $A+D$ について検討することにする。そしてかれの所得の定義をみていくにあたり、まづ使用者費用Uと補足的費用Vをしらべてみよう。まづ第一に使用者費用についてか

れはいう。

「もし彼 (企業者) が産出物生産のために資本設備を使用しないとした場合、かれがその維持改善のためにそれだけの費用を支出し、それだけの費用を支出したために期末においてGだけの価値をもつと想定する。即ちのAは資本設備がAを生産する

ために使用されなかつたと假定した場合、前期から保持されてきたであろうところの極大純價值である。資本設備のこの可能な價值が $G-A_1$ を超過する額は A を生産するために（諸々のしかたで）犠牲に供せられた價值の測定である。 A の生産に要した價值の犠牲をはかるこの量即ち $(G-B) - (G-A)$ をわれわれは A の使用者費用となづける。」（同六六頁）

A の生産にともなう資本設備の減價についての右の規定はつぎのことをしめす。即ち期首の「資本設備」をいまいかに G_0 とすれば、 G_0 より期末の G への、 A の生産にともなう減價 $G-G_0$ を彼は直接もとめるのではなく、 A を生産した結果としての $G-A_1$ とそれを生産しなかつた場合の期末の資本設備の價值 $G-B$ とを比較することにより一定の生産期間における生産にともなう減價をみようとしてるのであるが、しかしそれはまず $G-B$ なる概念の曖昧さのために、まづ G_0-G という上述の概念と一致しなくなる。即ち $G-B$ は固定資本の填補 (Cost) と修繕費とを混同していることをしめす。即ち「いかなる固定資本も後にいたつて勞働手段及び勞働力の形で少量づつ追加されるところの資本支出を要する。」（資本論二卷アドラツキー版一六九頁、以下同）「嚴密の意味の修繕に投ぜられるこの資本は多くの點において一種特別な資本——流動資本の部類にも固定資本の部類にも加えられないが、經常支出に屬するものとしてむしろ前者に屬するもの——を形成する」（同二卷、一七〇頁）。これに反し「消費固定資本の填補なるものはなんらの新投資をなすものではなく、ただ舊來の資本價值が別箇の形で更新されるといふだけのことにはすぎない」（同頁）。かかる固定資本の填補のためのなんらの新投資を要しないとこの支出と修繕のため新しい資本投下との混同は、「純結果」としての G と A_1 との對比においても又なされうる可能性をもつ。即ち A_1 は G が上述のごとく固定資本と流動資本（ケインズの經營資本）をふくむように、それをふくみうるのであり、 A_1 が單に一定の原資本の補填分のみを代表するということにはならない。その逆である。

註(1) およびG。I-Gなる概念の使用は、鹽野谷教授著「ケインズ一般理論解説」(五三頁)および青山教授「ケインズの費用圖式」(經濟論叢六九卷一・二號、一〇〜一六頁)にみられる。

- (2) 「彼が生産資本の現物形態の相異とその生産過程における價值移轉の様式の相異を没却し、これを $G \dots G$ なる貨幣資本の循環の視點から、『固定資本の種々の部分の特殊回轉を同種の回轉形態に還元して、それらも、もはや量的に——回轉期間からみて——のみことなるものたらしめる』(資本論II、一七八頁) ことについては次のことが指摘されねばならぬ。即ちこれは「資本家がその利潤計算をする處の基礎となるのである」(同一八二頁)が、生産資本の各部分がその現物形態に再轉形するための條件を分析するための地盤をうしなわせているのである。

即ち彼は使用者費用の他の定義A-I(これについてケインズは「定義によつて一企業者の使用者費用はつぎのものにひとしい。即ち $A_1 + (G-B) - G \dots$ 。 A_1 のうち $G - (G-B)$ 即ちその企業者の設備の價值が前期よりくりこされた純價值以上に増加せしめられた額は企業者がその設備に對してなした經常投資をしめすものであつて、Iをもつてしめすことができる。したがつてU即ちかれの賣上金額 Δ の使用者費用はA-Iにひとしい」(一般理論八一〜二頁) についてつぎのようにいう。

「一寸反省してみれば、これらすべてが常識以上のことをしめすものでないといふことをしめることができるであらう。他の企業者達に對する彼の支出の幾分かは、かれ自身の設備に對する彼の經常投資の價值によつて相殺され、その殘額はかれがかれの販賣した產出物のために生産要因に支拂つた總額以上についてやさなければならなかつた價值の犧牲をしめすものである」(同八二頁) ここにみられるように、 A_1 はI即ち資本設備の價值増加をふくむのである。しかしもし經常投資という語の意味の曖昧さのために、Iにおいて新投資より區別されたものとしての經常的な生産のための資本運動、資本の循環をみているとするも、しかもその場合、かかる經常投資よりも大なる A_1 の購買を想定しているのである。かくてIと A_1 とは單なる填補關係にあるのではなく、又その上に立脚するUも又一定原資本價值の補填を意味するものでは

ない。勿論

「産業が完全に綜合されているとか、あるいは企業者が外部からは何もものを買はなかつたために $\Delta_1=0$ となるならば、使用者費用は設備の使用にともなう経常的消極的投資にひとしいものにすぎなくなる。」(同八二頁)

と彼がいつているように、この場合にはUはかなり正確に原資本の磨損を意味しうるのであろう。(この場合にも後述のごとく彼の資本設備の概念の曖昧さはこれをさまざまげるのであるが。)しかし彼は

「非綜合的な生産組織の場合を統一的に説明せんがために、 Δ_1 を導入してやや複雑な敘述をしているのであり」(同六八頁)
も) $\Delta_1=0$ と)、 $U=I$ としてしまえば、Uなる概念は成立しなくなる。彼はいう。

「勿論G-AがG-Bを超過し、したがつて使用者費用が負となる場合も想像されうる。……しかしながら、使用者費用は企業者が彼の資本設備を自らの労働によつて増加せしめつつある場合にのみ負となるのであるから、資本設備の大部分がそれを使用する企業とは別の企業によつて製造される経済では、使用者費用は正であるとかんがえるのが正常である。……」(同六七八頁)

即ち $\Delta_1=0$ でUが負となる場合を常に想定しているとすれば、(G-B)と(G-A)との二つの場合、即ちAを生産しなかつた場合とそれを生産した場合とを比較して、Aの生産にともなう資本設備の價值減價をみようとすると彼のこのころみは妥當性をもたなくなる。かくのごとく、G-BとG-Aとはそれぞれ、本来、原投下資本G₀にたつてのその生産にともなう價值移轉についての推論ではなく、又この兩者の比較の上にたつて生産にともなう資本設備の價值移轉をみようとするとUも、これを意味しないことがわかる。これは何に起因するか? さらにみていこう。

彼はさきに引用したごとく、期末における資本設備の價值Gを「未完成財又は經營資本の手持とかれの完成財の手持との兩者をふくむ」と規定しているが、それは生産資本の相ことなる要素として固定資本に對立する流動資本を流通資本（即ち商品資本、及び貨幣資本）と混同していることをしめす。即ち「生産資本なる形態における在荷」（資本論二卷一三五頁）即ち「きわめて色々な段階における労働材料ならびに諸種の助成材料」（同）の形で存在する在荷と商品在荷又は商品資本なる形態における在荷とを混同していることをしめす。

註 「一方において商品形態での在荷が増加するのは、けだし他方において在荷が直接的生産―又は消費在荷の形態では減少するからである。それは在荷の社會形態の變化である。」（同―三八頁）彼は在荷の形態を區別せず、そのため「商品生産者の知識から獨立していかれの意志を妨害するところの一の流通停滯から生ずる、又はそれと同一物である」（同―四〇頁）ところの非自由意志的在荷結成を自由意志的在荷結成と區別せず、「流通の停滯によつて膨脹する商品在荷の範圍が再生産過程の擴大の徴候だとみあやまつている。」（同―四三頁）

そしてかかる意味における「前期からうけついだ資本設備が生産に寄與した部分」たる使用者費用なるものが一定原資本G₀の生産過程における價值移轉をしめすものではないことは明かである。

かくケインズは「流動資本を商品資本と混同するがゆえに、彼は労働力を流動資本の部類に屬せしめることができないかつた。」（資本論Ⅱ二〇二頁）なぜなれば「労働力なるものは總じて資本ではない」（同）から。そしてこのことは、労働力に轉化される資本部分を可變資本としてとらえることを不可能にする。かくて古典派におけるように「可變資本は労働者が勞賃を以つて購買するところの商品（即ち生活資料）という形であらわれる」（同二〇二―三頁）にしろ、一般理論におけるようにこれを要因費用として別項目にくみいれるにしろ、労働力を流動資本の中にくみ

いれることをえないため、のちにみるように、勞賃を勞働力の價值又は價格としてではなく、勞働の價值又は價格となし、資本を勞働力ではなしに勞働と交換せしめることにより、剩餘價値の源泉を曖昧にする。

この故に彼は次のようにいう。

「使用者費用及び補足的費用の有利な點はそれらが經營資本、流動資本（彼では保藏中の財貨又は過剰の在庫品をさす）（ケインズ貨幣論、邦譯、四分冊、一七〇頁）にも固定資本にもあてはめられるというところにある。原料と固定資本との根本的差異はそれらが使用者費用及び補足的費用を要するか要しないかという點にあるのではなく、流動資本に對する收獲は単一期間のものから構成されているのに、永續性をもち、時々消耗していく固定資本の場合には收獲は連續的なくつかの期間においてえられる一聯の使用者費用及び利潤から構成されるといふ點にある。」（一般理論九二頁）

しかし「生産物の價格においては諸材料ならびに勞働力の價格が填補されているが、勞働手段から磨損によつて生産物に移轉された價値部分もまた填補されている。この填補からは利潤は決して湧出しない。生産物の生産のため投下された價値が生産物の販賣により全部的に填補されるか、斷片的に填補されるかということとは填補の仕方と時間のみを左右することができる。だが決して兩者に共通なもの——價値填補——を剩餘價値に轉化することはできない。」（資本論Ⅱ一九三頁）

かくて彼がかかると價値填補を剩餘價値の創造に轉化するものは、流動資本および固定資本という形態規定性が、生産資本の回轉上の差別、即ち生産資本の種々なる構成部分がそれらの價値と生産物に委譲する様式との差別から發生する」（同一六一頁）ことをみず、それが「資本制生産様式のもとにおいてのみおこなわれる」（同一五頁）ことを看過して、勞働手段と勞働對象との「物それ自身の性質と混同し」（同）、かかる資本の循環又は回轉を理解せず、

そのため上述のごとく、生産資本の要素としての流動資本と流通資本との混同にみちびき、剩餘價値の源泉としての可變資本の特質をみうしなうからである。かくのごとくして「價値増殖過程および剩餘價値の成立上における可變資本と不變資本の流動部分との本質的區別は隠蔽されてしまふ。かくて資本制生産の全秘密はさらにモウロウとされる」(資本論Ⅱ一九五頁)のであり、又「商品資本たる生産物が流通部面において通過するところの、かつ商品所有者の變換を媒介するところのただ形式とにのみ行われる商品轉形をば、生産過程の持續中に生産資本の相ことなつた諸要素が通過するところの物體的な轉形と同等視するのであり、彼はかくすることによつて商品の貨幣への轉形と貨幣の商品への轉形、即ち販賣と購買とをそのまま生産諸要素の生産物への轉形と混同したことになる」(同一九二頁)。そしてこの觀點が、原資本の填補と新たな資本投下およびそのための資本財の購買を混同し、結果としての期末の資本設備の價値(G又はG')と他企業からの購買(A又はB')との比較により、生産にともなう資本設備の減價Uをみようとする方法の根底によこたわつてゐるのである。

次に補足的費用Vについてみよう。

彼はこれを次のように定義する。即ち、

生産のための減價としての使用者費用の他に「かれの統御することもできなければ、又かれの經營的な決意にも關係のない理由によつて——たとえば市場價値の變化とか陳腐化又は單なる時の経過による損耗とか、あるいは………災害による破壊とかのために——おこる彼の資本設備の價値の非自發的な損耗」(一般理論七〇頁)であつて、「期待されないものではないところの設備の減價」(同)であると。

まづケインズが補足的費用Vにふくましめる「市場價値の變化」「陳腐化」についてみよう。それは「競争戦が

舊來の勞働手段をそれが自然的壽命を全くするにすぎざらば、あらたな勞働手段によつて填補することを豫儀なくさせる」(資本論Ⅱ一六五頁)と云ふ所のマルクスのいわゆる「道徳的磨滅」である。そして「勞働手段に固定した資本價值部分即ち固定資本はその使用價值形態をもつて流通するのではなく、むしろその價值のみが、商品として流通するところの生産物に移轉される程度に比例して、漸次的に斷片的に流通するにすぎず」(同四五二頁)、「固定資本の獨得な流通はまた獨得な回轉をもたらずであつて」(同四五七頁)、「それが貨幣形態から使用價值形態に再轉化されることは、……勞働手段それ自身の再生産期間、換云すれば勞働手段が消耗しつくされ同一種類の他の勞働手段をもつて補填されねばならぬ期間によつて決定される」(同)。かくて陳腐化、市場價值の變化即ち道徳的磨滅が「詳細にはないが少くとも大體は予見しえられるほどに十分規則的である」と云ふ所の「正當的な」ものであるかぎり、それは固定資本の「一生」を又はその「平均的な生命循環」を「短縮し」、そのことによつて固定資本の價值移轉の量を變動せしめるのであるが、そのかぎりそれは生産にともなう價值移轉であることをさまたげない。かくてケインズが豫見せられうる「道徳的磨滅」を、即ち補足的費用を、使用者費用と區別することは、前に指摘した「生産資本の諸要素の生産過程の持續中における價值移轉と、商品資本が流通部面において通過する處の形式上に行われる商品轉形とを混同している」ことを確認するにすぎない。

又ケインズの「單なる時の経過による損耗」についても、上述の固定資本の獨得な流通についての無理解がしめされるのであり、流動資本と流通資本とを混同してゐることをしめす。その意味で右のような「單なる時の経過による損耗」をふくむところの補足的費用と使用者費用との區別そのもの正しくないことをしめしている。

最後に彼はこの補足的費用において資本設備の價值減價と「保險されうる危険と通常みなされうるほどに十分規

則的である社會全體に對する損害」とを同一視してゐるのであるが、この「天災地變による破壊についての保険は、磨滅物の填補や維持及び修繕のための勞働とは全くことなるものである。」（資本論Ⅱ一七二頁）。「このことは總利潤の一部としてみた剩餘價值が生産上の一の保険基金を形成せねばならぬということ以外にはなんら意味するところがない」（同）。かくて彼によれば商品の價值（彼の長期供給價格）は「主要費用、補足的費用、危険費用および利子費用の總和にひとしいのであつて、これら數個の構成要素に分析しうる」ことになる。（一般理論八四頁）

かくて「商品價值の分析はその各部分をこの價值が一方においてはいかなる點まで投下資本の單なる等價をなし、他方においてはまた、いかなる點までなんらの前貸資本價值をも補填することのない『自由な』價值即ち剩餘價值をなすかという見地から、その各部分を相互比較するのではなく、それらは商品價值の相獨立した『組成部分』たらしめられ、終局においては又『一切の價值の源泉』に轉化される」（資本論Ⅱ、三九一―二頁）のである。

しからば彼がかかるU及びVの規定よりみちびきたすところの當期の所得を「Y」¹とすることの意味は何か？それはマルクスにおいて生産物價值を $\rho + \lambda + \pi$ とし、 ρ をさしひいた $\lambda + \pi$ を消費しうべき所得となす（この場合便宜上生産物の價值視點よりかくのべる。社會的總資本の流通の考察に不可欠の生産物の使用價值視點は一應省略する。即ち一方にとつて資本たるものが他方にとつて所得となる場合即ち「A」²、「B」³）ということと一致するのるか？（高橋正雄著「ケインズ一般理論の研究」一七七頁）そうではない。ケインズは總供給價格からもそれをさしひいてゐるのである。即ち

「企業者の立場からみるときは、雇傭のあるあたえられた量から生ずる所得總額（即ち要因費用プラス利潤）はこれをその雇傭の賣上金額とよぶことが時に便利である。他方、一定雇傭量の產出物の總供給價格は企業者がそれによつてそれだけの雇傭を提
供するにまさに値すると考ふる賣上金額の期待額である。」（一般理論三〇頁）

彼は右についてさらにいう。

「讀者はいま私が使用者費用を、一定量の産出物の賣上金額からも、總供給價格からもさしひいていること、したがつてこれらの言葉は使用者費用をふくまないものと解釋さるべきものであるということを観察するであらう。」(同)

彼が總供給價格より生産にともなう設備の減價部分即ち使用者費用、マルクスにおける「不變資本價值をはらひのける」方法をみよう。かれの第一の理由はこうである。即ち

「使用者費用は明かに産業の綜合程度と企業者が相互にかいあう程度に依存するものであるから口をふくむところの買手によつて支拂われる額はこれらの要因に無關係には規定されえない。」(一般理論三〇頁)

これは彼が使用者費用において、前述のごとく、生産資本の流動部分と流通資本とを混同したことによるのである。しかし價值及び剩餘價值が直接的生産過程において生産されることは、社會的總資本の社會的分業において流通資本がその流通過程を媒介し剩餘價值の分配にあづかることによつては毫も變更せられるものではなく、彼の使用者費用の規定の正しくないことによるその測定困難という理由で、それを總供給價格から排除しようとするやりかたは、生産資本の一部としての流動資本と流通資本との混同にもとづくもので、それについては前に記述したごとくである。

第二にケインズのあげている理由はつぎのようなものである。

「個々の企業者にとつての普通の意味における供給價格を規定する場合にも同様の困難があるが、全體としての産出物の總供給價格の場合には普通には當面することのない重複という重大な困難がある。もしその言葉を使用者費用をふくむものとして解釋しようとするならば、その困難は企業者の綜合關係について特殊の想定をもうけ、かれらを消費財生産者と資本財生産者とに類

別することによつてのみ克服することができる。もつともこの類別はそれ自身曖昧且錯雜していて事實と合致しない。しかしもし上記のように總供給價格が使用者費用をふくまないものと規定されるならば、これらの困難はおこらない。……」(一級理論 三〇—一頁)

即ちかれは一方にとつて使用者費用たるものは、即ち總供給價格への追加たるものは、他方にとつてもA即ち賣上金額又は供給價格の中に算入されるであらうから、全體としての供給價格への追加となり、同一の商品が二重三重に計算されるから、各企業の供給價格を使用者費用をふくまないものとして計算しようとするのである。そして彼は上に引用したように

「その言葉(總供給價格)を使用者費用をふくむものとして解釋しようとするならばその困難は企業者の綜合關係について特殊の想定をもち、かれらを消費財生産者と資本財生産者とに類別することによつてのみ克服できる。」

というのであるが、その意味は企業の綜合關係の一定の想定のもとに、消費財生産者においては彼の供給價格の主要費用について、F(要因費用)のみを計上し、資本財生産者のそれにはF+Gを計上し(なぜなれば、Uは彼にあつてはV+Oなるがゆえに「」即ち經營消極的投資にひとしく、他の企業からかつてくることを必要としない)、その合計を總供給價格算定の基礎としようとするのであらう。

しかし上述のごとき彼の流通資本と生産資本の一部分としての流動資本との混同、商品價值を「 $V+U+D$ 」にひとしいとすることの認識の缺如をもつてすれば、かかる「資本財生産部門と消費財生産部門の類別」は「重複」という困難をまぬかれることをえないであらう。即ち彼は資本財産業における資本財、換言すれば第一部門の不變資本を看過しているのであつて、もしそれを追求していくならば、マルクスの表現するごとく、「ポンテオからピラト

へ」とつぎつぎとかぎりなく、われわれをひきづつていく（資本論Ⅰ六一九頁）ことになるであろう。かくてケインズは「丁度困難のはじまるところで研究をうちきつて」（同）上述のごとく

「この類別はそれ自体曖昧且錯雑していて事實と合致しない。しかしもし供給價格が上記のように使用者費用をふくまないものと規定すればこれらの困難はおこらない。」

となして總供給價格からc部分即ち不變資本價值を排除し、したがつて個別商品の價值を $\pi + c$ とみなながらもcを看過することにより、間接に「各個の商品の價值したがつてまた社會の手工産物を構成する一切の商品の價格又は交換價值」（資本論Ⅰ三七二頁）を $\pi + c$ に分解し、所得にひとしいとすることにより、「商品價值は様々な所得からなるか又は順をおうて所得に歸着するのであつて、所得が商品價值からなるのではなくて、むしろ商品價值が所得からなる」（同三九二頁）とする。

かくのごとくケインズは各個の商品したがつて又社會の手工産物の價值を $\pi + c$ に分別して、c部分を看過し、「その全價格は直接にか間接にか同一の三部分たる地代、勞働（勞賃のこと）利潤とに歸着することになる」というA・スミスのドグマに立脚しているのであるが、しかも個別商品の供給價格を要因費用と使用者費用にわけ、使用者費用を「古典派價值理論によつて從來看過されてきたひとつの重要な意味をもつものである」（一般理論八一頁）とするのはいかなる理由によるのか？これを次に考察しよう。

二

ケインズは彼の單位の選定において、これまで經濟學者が普通つかつてゐる單位は不満足なるものであるとなし、

それらは「經常産生物又は實質所得の量を測定するものであつて産生物の價值や貨幣所得を測定するものではない」(「一般理論四六頁」とし、單位を「貨幣及び勞働」(同)又は「貨幣價值(即ち價格)の量と雇傭量」(同五〇頁)の二單位にのみ限定することを提議している。そして後者の「勞働」又は雇傭量をさらに具體的にのべて、「通常勞働一時間の雇傭」を「雇傭量の測定の基準となる單位」としてこれを勞働單位 Labour unit とし、勞働單位の貨幣賃銀を賃銀單位 wage unit とよぶ。(同五一頁)

かくて彼は「ブルジョア社會の表面では勞働者の報酬(賃金)は勞働力の價格としてではなくて勞働の價格として、勞働力に對してではなくて一定量の勞働にしろられる一定の貨幣としてあらわれる」(資本論I五六〇頁)という現象にしばられ、かくて古典派が勞働の價格のうち他に他のすべての商品と同様にその再生産のために必要な勞働量、即ち勞働者の生産資料の價格をみたのとは反對に、剩餘價値の源泉は全く隠蔽されてしまふのである。かくて彼が x 個 A 製品 = y 個 B 製品 という價值の價格形態をもつて價值となし、又一方「勞働の價值」即ち賃銀をもつて單位となすことにより、「全く價值概念を消滅せしめてはかりてなく、その反對物に轉化せしめられている」(同五六二頁)のをみる。これは古典派が不完全ながらも一應交換を規制すべき價值をその商品の生産に必要な勞働によつてつかみながらも、その形態を無視し、商品形態及び價值形態を商品價值の本性にとつてどうでもよいものとし、そのために「古典派は實物單位を採用する」と批判せられるのに對し、ケインズは前述のごとく、商品生産又は資本制商品生産の歴史的社會的形態即ち商品の價值形態および貨幣形態を重視し、それにとらわれるが、かかる價值形態 x 個 A 製品 = y 個 B 製品 は A と B とが共に價值として同單位のものであればこそ成立しうるものであり、かくに A 商品の價值を相對的に表現する B 商品の等價形態即ちその直接的交換可能性はかかる價值關係の内部において

のみ受當することをみず、その一般的價值形態及び貨幣形態においてかかると一般的に直接的交換可能性が一商品に附着するのを商品に内在する使用價值と價值との矛盾の外的展開の結果とはせず、それをその特殊商品の自然的屬性とする。この故に貨幣を單なる流通手段としての消過的形態においてとらえる古典派が資本の循環を $P \cdots P$ とし、 P という生産資本の循環においてとらえるのに反し、 $G-W \cdots P \vee \overset{A}{P} \cdots W-G$ なる貨幣資本の循環を産業資本の一般的形態として孤立せしめて把握するのであるが、それにおける $G-W$ は $G-W \vee \overset{A}{P}$ にひとしく、この故に P_m (生産手段) と A (勞働力) とを、 G の轉化するものとして重視することにみちびくのである。

しかしながら、かれの價值の把握の缺如及びそれにもなう資本制生産における剩餘價值の本質の把握の缺如は、上述のごとくこの形態 ($G \cdots G$) が流動的なもの、不斷に更新さるべきものとはみなさず、一回かぎりのものとして固定し、かくて循環の諸形態の一つではなしに唯一のものともみなし、 $G \cdots G$ について幻想的解釋を下すことになる。

まず G の轉化するべき勞働力についてみよう。前に引用した箇所につづいて彼はいう。

「もし産業が完全に綜合されているとか、あるいは企業者が外部からはなにもかわなかつたために $\Delta \pi = 0$ となるならば使用者費用は設備の使用にともなう經濟消極的投資にひとしいものにならなくなる。けれどもわれわれにはわれわれが分析のいかなる段階においても要因費用を販賣された財貨と保持されている設備との間にありあてる allocate to ことを要求しないという利益がのこされている。かくてわれわれは統合されたものにせよまた個別的なものにせよ一企業によつて與えられる雇働量を單一の統一的な決意に依存するものとしてみる事ができる。——この方法は經常的にうられるものの生産と余生産との間に存する實際上の相互運轉的な性質 (actual interlocking character of what is currently sold with total production.) に對應する」(一般理論

八二頁)

ケインズの意味するところはこうである。生産物の價值を、その生産に直接に要した要因費用と、資本設備の生産のために間接に要した要因費用のうちこの生産物への寄與部分とに割當てることは、「雇用量を單一の統一された決意に依存するものとしてみる」ことを不可能にする。この點、かかることからまぬかれしめる使用者費用な概念の利益があるとしてるのである。即ちかれは過去労働としての資本設備と區別して、要因費用をいける労働への代償としてつかむ。

註 もちろん、要因費用の中には、他の「生産要因」たとえば地主に對する地代等をもふくむであろう。しかし彼が主として要因費用 Factor Cost の中に労働者に對する勞賃を想像していることは、つぎのかれのことはわかる。「限界生産費に入る生産諸要因は雇傭 employ されなにかれの過剩が存在するかぎり、同じ貨幣賃金で満足する……」(同三五九頁)

「リカードがいつも資本家と労働者との間に分割される完成品を前提し、その分割にみちびく交換を、この媒介過程を考察しなかつた」(剩餘價值學說史改訂版四卷三二頁)のに對し、ケインズが「資本と賃労働、蓄積労働といける労働との交換」(同二二頁)を商品交換一般より抽出してこれに重點をおいた(彼は自らの理論を雇傭の理論とよぶ)ということとはかれの功績である。しかしこのかれの功績も上述のごとき労働單位の概念にみられるごとく、資本によつて購買されるものを商品としての労働力としてとらえず、剩餘價值を労働力の價值以上に生産過程において生産され、資本により無償で占有される不拂労働よりみちびかず、「資本としての貨幣又は商品の價值増殖を、即ち資本としての特殊な機能におけるそれらの價值を、商品としての商品の價值と混同していることによつて、臺なしにされてゐる。」(同二二頁)。かくてケインズは $G \dots G$ なる資本の自己増殖を強調しながらも剩餘價值を生産する價

値としての資本を正しく把握せず、販賣から生ずる利潤という重金主義の無思想的な表象に轉落することになるのであり、剩餘價値の資本への轉化を即ち資本家による個人的消費の節約即ち貯蓄を古典派が強調したのとは反對に「貯蓄は單なる差引殘高にすぎない……投資行爲はそれ自身によつてわれわれが貯蓄とよぶところの殘高あるいは差額をしてそれと對應する額だけ増加せしめざるをえない」（一般理論七九頁）といわしめる。

註 古典派經濟學の節約理論についてはマルクスによつて指摘されたつぎの二點が注意しておかれねばならぬ。第一に「古典派經濟學はそれが不生産的勞働者ではなく、生産的勞働者によつての剩餘生産物の消耗を蓄積の特色ある契機として強調するかぎりでは正しい。だが古典派經濟學の誤謬もこの點にはじまる。A・スミスは蓄積をば、單に生産的勞働者による剩餘生産物の消費として、または剩餘價値の資本化をば、勞働力への剩餘價値の單なる轉應として敘述することを流行させた」（資本論I六一八頁）こと

第二に、「資本制生産の發展は一ケの産業的企業に投下される資本のたえざる増加を必然ならしめ、そして競争は各個の資本家に對し資本制生産様式の内在的法則を外的強制法則としておしつけること」をみなかつた點（同六一一―二頁）

つぎにGの轉化さるべきものとして P_m についてみよう。

さきの引用箇所においてケインズは投資の優位、生産の規模を決定するものとしての資本家の決意の重視が使用者費用の利益として、その導入によつてもたらされるものとみてゐるのであるが、このことは「經常的にうられるもの生産」が（社會的總資本の）「全生産」によつて規定される社會的總資本の再生産および流通の構造を追求せず、單に前者が後者を規定するとなすのである。かくて生産手段生産部門（第一部門）の蓄積が、消費財生産部門（第二部門）の蓄積を制限するということ、第一部門と第二部門の間の比例に關する命題等は彼においてはみられなくなくなる。

そして使用者費用なる概念にふくまれる投資の優位又は生産の規模を決定するものとしての資本家の決意の重視により、(かかる使用者費用の概念は「資本の豫想収益に依存するものであつてその經常収益にのみ依存するものではない」(一般理論一六九頁)ものとしての資本の限界效果の概念とともに、「靜態の想定が基礎となつて今日の經濟理論を現實にひきもどす……」(同一七四―七五頁)と彼はいつている) $P \dots P$ なる生産資本の循環の視點にたち再生産維持の條件を考察する古典派が「ブルジョアの生産方法を社會的生產の永遠の現貨的形態」(資本論I八七頁)とみなしたのに對し、彼はこの生産様式が資本家の利潤追求を基本法則としていることを強調するのであるが、しかし價值および剩餘價值の正しくない把握はこの現象をあやまつて理解せしめる。

彼のいうところをみていこう。

「使用者費用は現在と將來との間のつなぎ橋となる。というのは生産の規模を決定するにおいて企業者がかれの設備を現在つかつてしまふか、のちにつかうようにとつておくかの間の選擇をしなければならぬからである」(一般理論八七頁)。

ここで注意しなければならないのは、彼が使用者費用についてかくのべることができるのは、前述のごとく資本設備の中に單に生産資本のみでなく、商品資本としての在荷をもふくましめてゐることによることである。このことはリカードらが生活手段のファンド又は勞働ファンドをその現物形態、その超歴史的形態において資本となし、「單に勞働力に投ぜられた資本部分の決定的特長は流動資本であることであるとするとするのみならず、勞働者の生活手段に出資されるということを流動資本の本質的規定とし」(資本論II二一〇頁)、「固定的でも流動的でもありえない形態をとるきわめて多量に存する商品資本又は貨幣資本」(資本論II二〇三頁)を看過したのに對し、その重視により生産規模の突然的伸縮性をとくのであるが、それは生産物の商品形態と商品の貨幣形態に幻惑され、かかる商品

資本又は貨幣資本が、いける労働の搾取により自己を増殖すべき價值、即ち資本の一形態であること、したがつて生産の擴大はかかる資本制生産過程における剩餘價値の生産とその資本への轉化とを基礎とすることをみていないことをしめす。そして彼の投資の重視は投資乗數という「蓄積即ち累進的規模での資本の再生産——シスモンディのいわゆるラセン形的運動（資本論I六一〇頁）」のあやまつた表現にみちびく。

註

彼が「所得と投資との間、ならびに若干の單純化をまつて全雇働量と投資に直接使用される雇働量（わたわれはこれを第一次雇働とよぶ）」との間に確立する乘數 multiplier とよぶるべき一定の比率」（一般理論一三九頁）については社會的總資本の生産物の價値は個々の商品の價値と同様に労働力に轉化されるべき可變資本部分のみならず、不變資本部分よりなり、又生産力の發展につれ、前者に比して後者がより大となるということの看過のゆえに、彼は社會の消費力、即ち限界消費性的 $\frac{1}{AC}$ をあたかもその絶對的制限であるかのように資本蓄積の指標としてもちいるのである。（彼は投資乗數 k を $\frac{1}{\frac{1}{AC}}$

であらわす）そしてこのことは眞の制限は消費性向とむすびついた「人口増加、發明の發達、新しい土地の開發、信賴の狀態、および競争」（一般理論三七三頁）がないことではなくて、資本そのものにあることを看過せしめる。「資本がそれ自身の目的のために充用することを要するところの、かつ、生産の無制限的な擴大・生産のための生産・労働の社會的生產力の無條件的發展にむかつて直進するところの生産方法」は（資本論Ⅲ二七八頁）「生産大衆の收奪と窮乏化にもとづく資本價値の維持および増殖が、その内部においてのみ運動しうるところのかかる諸制限と不斷に衝突することになる」のである。もちろん、彼は「あらゆる瞬間に時のおくれなしに繼續的に妥當する乘數の論理的な理論と時のおくれをこうむり、時の間隔をおいてはじめて徐々に効果をしめす投資財産擴張の諸結果との間に若干の混亂 confusion」（一般理論一四八頁）をみとめているのであるが、しかし、かれはこの點を追求することをせず、（投資財産業の擴張という）不測の變化は相當の期間をへるることによつて、雇働に對して完全な効果をもたらす」（同一五〇頁）となし、さらにすすんで、この期間 Time の問題は「本章において展開されたような乘數の理論の意味に對しては、いかなる仕方においても影響するものではない」（同）となし「正常な値に近い乘數の作用をともなつて、消費財産業における雇働が、資本財産業における雇働と平行してすすむためには、それ以前にみちかからざる期間 time の経過が必要であると假定する理由はなら存しない。」（同）となすのは上述せるごとく、かれの商品價値分析における不變資本部分の看過、 $\frac{1}{AC}$ のドグマの故である。

そしてかかるケインズの蓄積即ち累進的規模での資本の再生産のあやまつた理解は彼の投資概念よりして、貯蓄の強調、節欲説ではなくて、貸付けうべき貨幣資本のもつその効果の過大評價にむすびつく。

勿論「資本制生産の發展は信用を競争戦上のあらたなおそるべき武器とし、資本の集中を助長すべき異常な社会的機構に轉化する」(資本論I六五九-六六〇頁)のであり、又「蓄積がすすみ、それにつれて勞働の生産力が發展するにしがたい、資本の伸張力はますます増進し、……信用は富の異常な部分を追加資本として生産の支配にゆたねる」(資本論I六六六頁)のであり、ついには「銀行は金融資本の獨占主に轉化した。」(レーニン、帝國主義論 山内譯二四五頁)

しかしケインズの貨幣理論、貨幣資本遊離の機構の顛倒的把握(現金保有のための取引動機、豫備的動機、投機的動機等)(一般理論二〇五頁)、利子の總利潤よりの控除としてではなく「貨幣所有者が貨幣に對するかれらの流動的な支配力ををばなすことを欲しない度合をしめす尺度」(二〇二頁)としての把握等は、つぎのことをみることをえざらしめる。即ち「かかる生産規模の突然的、且、發作的な伸張は同様に突然的な生産規模の收縮の前提となるものであり、後者はまた前者をよびおこす」(資本論I六六七頁)のであつて、「かかる近代の産業の運動形態は勞働者人口の一部がたえず失業者又は半就業者に轉化されるという事實に胚胎しているのであり、……信用の伸縮は産業循環の周期的轉變の原因ではなく單なる徴候にすぎず」(同)、資本の蓄積はそれに照應する貧困の蓄積を生ぜしめるといふ資本制蓄積の一般的法則は金融資本の信用政策によつて強力に促進されるのであり、それは「生産力の一層の發展と消費事情がよつてたつ狹隘な基礎との矛盾」を解決するのではなくかえつて激化せしめるといふこととこれである。